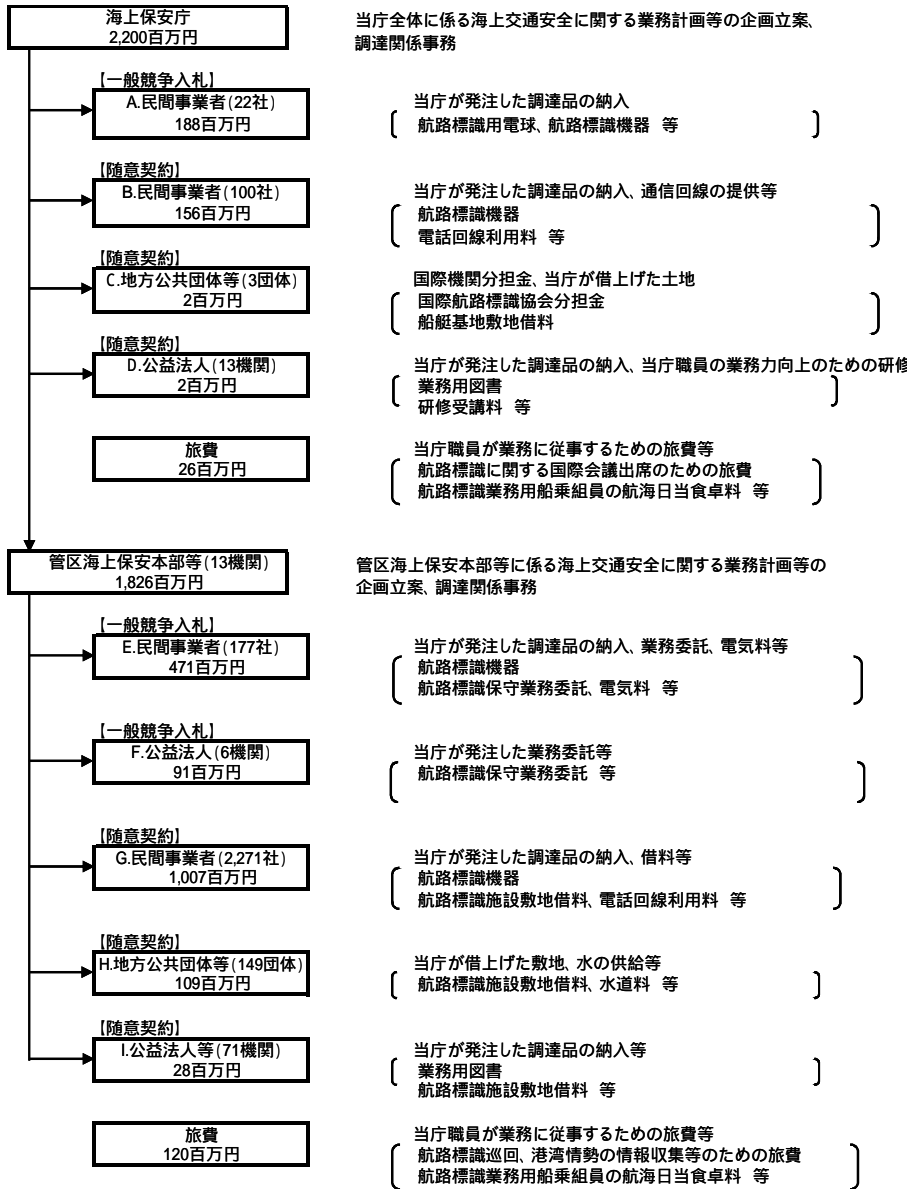


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上交通安全に関する経費		担当部局	海上保安庁交通部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S23~		担当課室	企画課		課長 岩崎 俊一		
会計区分	一般会計		施策名	19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10、22号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海難を未然に防止するため、航路標識整備事業により整備した船舶交通の安全に関する情報を船舶に提供する海上交通センター(船舶通航信号所)や灯台、灯浮標といった航路標識の維持等を行っている。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,410	2,474	2,238	2,064	1,924	
		補正予算	47	2	3	0		
		繰越し等	0	0	0	3		
		計	2,363	2,472	2,235	2,067	1,924	
	執行額	2,357	2,429	2,200				
執行率(%)	99.7%	98.3%	98.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数を0件にする。(第2次海上保安業務遂行計画評価書)	成果実績	件	0	1	0	0	
		達成度	%	100	0	100		
	海上における死者・行方不明者を伴う海難船舶隻数を減少させる。(第2次海上保安業務遂行計画評価書)	成果実績	件	53	54	52		
達成度		%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	航路標識の運用率の維持 運用率とは、運用すべき時間に対し実際に正常運用した時間の比率を3年間の実績で算出したもの。		活動実績(当初見込み)	%	99.91	99.94	99.93 (99.80)	(99.80)
単位当たりコスト	0.4(百万円/基)		算出根拠	航路標識1基あたりの維持コスト 22年度の執行額/航路標識基数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求					
	別紙のとおり							
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>航路標識用光源のLED化による点検・保守間隔の延伸といった省力化を進め経費の節減を図っているところであるが、財政上の制約も踏まえつつ引き続き節減に努めていく。</p> <p>[前回の指摘を踏まえた執行上の改善点] 引き続き、調達方式の見直し等により、調達コストの縮減を図っている。また、LED灯器や太陽電池装置の導入を増やすことによって電力量などの経費削減を実施している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>調達方式の見直し等により、調達コストの縮減を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>港湾情勢や利用実態等を踏まえ、一部の航路標識を廃止するなど配置を適正化し、電力料等のコスト縮減を図ることとした。 (縮減額16百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度実績を記入



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する)(単
 位:百万円)

[随意契約]
 契約の相手方が1者であることが明らかな場合や契約金額が少額である場合も、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)
 『会計法』
 第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。
 (中略)
 四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。
 五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

『予算決算及び会計令』
 (随意契約によることができる場合)
 第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。
 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。
 四 予定賃借料の年額又は総額が八十万円を超えない物件を借り入れるとき。
 (中略)
 七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.セナーアンドバーズ株式会社			F.財団法人日本航路標識協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	航路標識機器購入	106	役務費	航路標識保守業務民間委託	62
計		106	計		62
B.輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社			G.慶佐次区長		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	データ処理サーバー使用料	40	借料	航路標識施設敷地借料	77
計		40	計		77
C.国際航路標識協会			H.名古屋港管理組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際機関分担金	国際航路標識協会分担金	2	借料	航路標識施設敷地借料	28
計		2	計		28
D.財団法人国際教育振興会			I.財団法人日本海事科学振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	研修受講料	1	借料	航路標識施設敷地借料	5
			光熱水料	電気料、水道料	2
計		1	計		7
E.セナーアンドバーズ株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	航路標識機器購入	25			
役務費	航路標識保守業務民間委託	151			
計		176	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セナーアンドバーズ株式会社	航路標識機器購入	106	1	98.6
2	湘南工作販売株式会社	航路標識機器購入	14	1	99.9
3	株式会社メイト	被服製造	8	4	80.0
4	甲株式会社	被服製造	8	4	99.9
5	安達電気株式会社	ソフトウェア購入	6	2	86.5
6	株式会社リコー	コピー機保守	6	1	100.0
7	日本無線株式会社	航路標識機器購入	5	1	88.0
8	北越印刷株式会社	パンフレット印刷製本	5	4	69.1
9	山甚物産株式会社	船艇用資機材購入	5	1	92.6
10	株式会社渡辺武商店	被服購入	5	2	94.1

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	データ処理サーバー使用料	40	随意契約	-
2	ソフトバンクテレコム株式会社	通信回線使用料	33	随意契約	-
3	スカパーJSAT株式会社	通信回線使用料	24	随意契約	-
4	セナーアンドバーズ株式会社	航路標識機器購入、航路標識機器修理等	6	随意契約	-
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電話料	6	随意契約	-
6	株式会社新弘堂	パンフレット印刷製本	5	随意契約	-
7	芙蓉総合リース株式会社	通信回線使用料	4	随意契約	-
8	株式会社大洋機械製作所	航路標識測定用資機材運搬、資材取付・撤去等	3	随意契約	-
9	株式会社成山堂書店	業務用図書購入	3	随意契約	-
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話使用料	2	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航路標識協会	国際航路標識協会分担金	2	随意契約	-
2	東京都	船艇基地敷地借料	1	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人国際教育振興会	研修受講料	1	随意契約	-
2	財団法人日本ITU協会	業務用図書購入	0	随意契約	-
3	独立行政法人国立印刷局	官報公告料	0	随意契約	-
4	財団法人建設物価調査会	業務用図書購入	0	随意契約	-
5	社団法人日本海難防止協会	業務用図書購入	0	随意契約	-
6	社団法人電子情報通信学会	学会費	0	随意契約	-
7	社団法人土木学会	学会費	0	随意契約	-
8	財団法人経済調査会	業務用図書購入	0	随意契約	-
9	社団法人照明学会	業務用図書購入	0	随意契約	-
10	社団法人日本建築学会	学会費	0	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セナーアンドバーンズ株式会社	航路標識機器購入、航路標識保守業務民間委託等	176	3	95.3
2	株式会社沖電気カスタムアテック	海上交通情報処理システム装置保守	21	1	94.3
3	東京電力株式会社	電気料	18	1	100.0
4	日本光機工業株式会社	航路標識機器購入、航路標識保守業務民間委託	15	3	97.3
5	四国電力株式会社	電気料	12	1	100.0
6	株式会社ブイメンテ	航路標識保守業務民間委託	12	3	99.2
7	株式会社光電製作所	航路標識機器購入	12	2	95.0
8	株式会社F-Power	電気料	11	2	99.8
9	リコージャパン株式会社	コピー機保守	8	1	98.5
10	有限会社オオニシ	電気機器購入	7	3	81.9

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本航路標識協会	航路標識保守業務民間委託	62	2	99.3
2	社団法人西部海難防止協会	航行安全対策検討	14	1	94.2
3	社団法人瀬戸内海海上安全協会	航行安全対策調査研究	13	1	88.2
4	財団法人九州電気保安協会	電気工作物保守	1	1	96.1
5	一般財団法人北海道電気保安協会	電気工作物保守	1	1	95.0
6	財団法人中部電気保安協会	電気工作物保守	1	1	98.8
7					
8					
9					
10					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶佐次区長	航路標識施設敷地借料	77	随意契約	-
2	西日本電信電話株式会社	電話料	35	随意契約	-
3	北海道電力株式会社	電気料	32	随意契約	-
4	関西電力株式会社	電気料	29	随意契約	-
5	東日本電信電話株式会社	電話料	28	随意契約	-
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電話料	26	随意契約	-
7	沖縄電力株式会社	電気料	25	随意契約	-
8	九州電力株式会社	電気料	24	随意契約	-
9	セナーアンドバーンズ株式会社	航路標識機器購入	23	随意契約	-
10	四国電力株式会社	電気料	22	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋港管理組合	航路標識施設敷地借料	28	随意契約	-
2	大阪市	航路標識施設敷地借料	25	随意契約	-
3	新島村	航路標識施設敷地借料	14	随意契約	-
4	東京都	航路標識施設敷地借料	9	随意契約	-
5	那覇港管理組合	航路標識施設敷地借料	7	随意契約	-
6	網走市	航路標識施設敷地借料	4	随意契約	-
7	横浜市	航路標識施設敷地借料	4	随意契約	-
8	千葉港湾事務所	航路標識施設敷地借料	2	随意契約	-
9	熊本県	航路標識施設敷地借料	2	随意契約	-
10	北斗市	航路標識施設敷地借料	1	随意契約	-

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本海事科学振興財団	航路標識施設敷地借料	7	随意契約	-
2	学校法人沖縄大学	航路標識施設敷地借料	2	随意契約	-
3	学校法人尚学学園	航路標識施設敷地借料	2	随意契約	-
4	社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	航路標識用地測量	1	随意契約	-
5	財団法人建設物価調査会	業務用図書購入	1	随意契約	-
6	社団法人東京電気管理技術者協会	航路標識施設電源保守	1	随意契約	-
7	独立行政法人海技教育機構	研修受講料	1	随意契約	-
8	財団法人中国電気保安協会	電気工作物保守	1	随意契約	-
9	財団法人香川成人医学研究所	健康診断	1	随意契約	-
10	社団法人電波産業会	電波監理局申請のための調査	1	随意契約	-

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	委員等旅費	1	1	
	航海日当食卓料	58	18	航路標識測定船等の解役に伴う定員減
	航路標識庁費	1,538	1,436	航路標識の配置見直しに伴う電力料等
	国際機関分担金	1	2	
	諸謝金	6	7	
	情報処理業務庁費	53	57	NACCS分担率の改定
	職員旅費	97	98	
	庁費	90	86	合同庁舎維持費分担率の改定
	通信業務庁費	0	0	
	土地建物借料	198	197	
	被服費	22	21	
計	2,064	1,924		